

I 2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

沖縄文化研究所において、「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」ことを、昨年度に引き続き中期的な戦略目標として掲げているのは妥当である。なお、内部質保証システムの構築に向けての対応としては、昨年度の段階では委員会を立ち上げるに至っていないとのこと、2015年度の実現が期待される。

なお、現状分析シートの「大学評価委員会の評価結果への対応」欄について、研究所の基本的な運営方針に関して記述するものとの認識から、2014 年度と同様の記述がなされている。この欄は評価結果に対し、改善に向けてどのような取り組みや検討がなされたのかについて記述することが求められており、次年度はこの点について具体的な記述をお願いしたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

短期であるか中長期であるかを問わず、「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」という戦略目標に変わりはない。2015 年度には、早稲田大学琉球沖縄研究所が閉鎖されたこともあり、外的状況として結果的にその目標は「達成」に近づいた。しかしこのことは同時に、当研究所の社会的責任がそれだけ増大したことを意味するとも認識している。

懸案の一つであった内部質保証委員会は、運営委員会の一部メンバー5 名からなる組織として 2015 年 7 月 28 日の運営委員会で発足を決定し、今年度の自己点検評価書の検討・作成及び承認など実質的活動を開始した。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2016 年 5 月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2015 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2015 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・総合講座「沖縄を考える」（毎週開講、年間 28 回、4 単位）実施。受講学生約 500 名、一般市民聴講者毎回 50～70 名。
- ・沖縄映像祭 in TOKYO～終わらない戦後、NPO 法人「文化経済フォーラム」と共催。（2015 年 9 月 5～6 日開催）。参加者延べ約 250 名。
- ・日本映像民俗の会第 38 回大会 in TOKYO、日本映像民俗の会と共催。（2016 年 3 月 26～27 日）。参加者延べ 200 名。
- ・外間守善資料受け入れ。故・外間守善氏は法政大学名誉教授で本研究所創立時の副所長。言語学を基盤とした広範な沖縄研究で知られた。受け入れは書籍約 300 冊、本人講演資料ファイルおよびアルバム類等多数。それらの整理は今後の課題であるが、同氏の著書を《外間守善文庫》として研究所に保存し、一部は開架図書として配架。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2015 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・定期刊行物として『沖縄文化研究』43 号、『琉球の方言』40 号、「沖縄文化研究所所報」77 号および 78 号を刊行。
- ・叢書「沖縄を知る」シリーズの 1 冊として、屋嘉宗彦『沖縄自立の経済学』（七つ森書館）を刊行。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所の刊行物に対して 2015 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2015 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・いずれも 2015 年度末の刊行（「所報」を除く）であり、社会的評価が現れてくるのはこれからになると思われる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2015年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

恒常化された「沖縄研究関係研究所長会議」が2015年7月18日に那覇市で開催され、本研究所を含めて6大学が参集。相互に活動状況を報告し諸情報交換と相互評価を行った。法政大学沖縄文化研究所についてはおおむね好評価であった。また席上、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」への申請について、方法論としてどのようなアプローチがありうるかなどが話題になった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2015年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2015年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

- ・科学研究費への応募状況は、所長・副所長・専任教員・兼任教員合計8名（総長および定年延長者を除く）のうち、継続4名、新規応募4名であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2016年度科研費応募状況一覧

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・研究所事務部門の人件費支出増加（大学からの交付予算の実質的大幅削減）により、予定していた事業のうち実行不可能になったものがいくつかあった。	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について簡条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

本研究所の使命は、外部スタッフを巻き込んだ沖縄研究の推進、研究に有用な史資料の継続的受け入れと閲覧公開サービス、研究成果の学内外への公開・還元等々多岐にわたるが、それらを機能的・効率的に遂行するための人的ポテンシャル、特に専門的資料整理を含む事務部門のその貧弱さは、当事者としても目を覆うばかりの状況である。研究所が直面している組織的問題の所在は十分認識しているつもりであるが、現状では、創立以来半世紀近くにわたる当研究所の存在意義をいかに保持し続けるかに腐心しつつ、大学財政状況の好転を待つしかないのが率直なところである。

【この基準の大学評価】

2015年度の研究・教育活動の実績として、沖縄文化研究所が毎週開講している総合講座「沖縄を考える」は履修学生約500名に加え、一般市民聴講者が毎回50～70名参加するなど、教育・啓蒙活動として高く評価される。さらに、「沖縄映像祭 in TOKYO～終わらない戦後」をNPO法人「文化経済フォーラム」と、「日本映像民俗の会第38回大会 in TOKYO」を日本映像民俗の会と共催した。さらには、外間守善文庫の創設など、研究所の「資産」を増やす努力がなされている。

定期刊行物として『沖縄文化研究』43号、『琉球の方言』40号、「沖縄文化研究所所報」77号および78号を、叢書「沖縄を知る」シリーズの1冊として屋嘉宗彦『沖縄自立の経済学』（七つ森書館）が刊行されていることは評価できる。これらの刊行物について今後社会的な評価がなされることを期待する。

8名（うち新規4名）の研究者が科学研究費に応募していることは高く評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2015年度の現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

【2015年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※簡条書きで記入。

適切に活動している。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所の課題の一つであった内部質保証委員会が、運営委員会の一部メンバー5名からなる組織として2015年7月28日の運営委員会で発足しており、評価できる。今後の活動に期待する。

【大学評価総評】

沖縄文化研究所の教育・研究活動は一定の水準を保っており高く評価される。自己点検・評価活動についても、新たに内部質保証委員会が発足したことは評価されるものの、その活動はまだ十分とは言えず、さらなる活動が望まれる。

「2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」に書かれている「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」という戦略目標は妥当である。「2015年度には、早稲田大学琉球沖縄研究所が閉鎖されたこともあり、外的状況として結果的にその目標は『達成』に近づいた」との記述があるが、限られた専任所員数と予算の中での困難さを理解しながらも、沖縄文化研究所自体の活動でこの戦略目標の達成にさらに近づくことを期待したい。